

平成 20 年度文部科学省新規学習ニーズ対応プログラム：
首都直下地震などの震災に備える施設管理者・技術者への減災対策および
復旧復興マネジメント教育プログラム

新都心の地域減災セミナー 報告書

施設管理者・防災管理者等のための実践的セミナー
(平成 20-22 年)



お問合せ | 工学院大学 事業部 BCP 事務局
〒163-8677
東京都新宿区西新宿 1-24-2

電話番号: (03) 3340-1613
F A X: (03) 3340-0978

全体総評
(趣旨と結果)

BCPプロジェクト代表 久田 嘉章

「新都心の地域減災セミナー」は、平成20年度の文部科学省・新規学習ニーズ対応プログラム支援事業の「首都直下地震等の震災に備える施設管理者・技術者への減災対策および復旧復興マネジメント教育プログラム」として採択され、新宿駅周辺地域を中心とした企業・自治体などの防災担当者・施設管理者を対象に、平成21年度より2年計画で開催しました。21年度のセミナー生は43名、22年度は57名、それぞれ10数名のオブザーバーに参加にいただき、各年計7回のセミナーを開催しました。さらにプレシンポジウム・講習会・見学会・防災訓練・最終報告会など様々なイベントを行い、総勢約1,000名もの方々にご参加頂きました。

本年度のセミナーでは、中心テーマとして最も緊急性が高いと思われる新宿駅西口地域の高層ビル街における震災時の医療対策としました。講師陣として本学教員に加え、神戸学院大学・東京医科大学の教授、自治体（東京都・新宿区）・東京消防庁・日本赤十字社など多彩な専門家による講演を頂き、災害医療の現状と問題点を理解し、セミナー生とともに地域での具体的な対応策を議論しました。その結果、高層ビル街区での事前対策である震災時のビル内での什器類の転倒防止や消防計画や自衛消防組織の改善を推進するとともに、震災時直後の様々な対応策も策定しました。例えば災害拠点病院（東京医科大学病院）では重傷者対応が最優先されるため、工学院大学・1階に地域の防災情報拠点としての現地本部に加えて地域応急救護所を設置し、地元診療所の医師・看護師とセミナー生や学生からなる災害ボランティアとが連携した体制づくりを策定しました。さらに日本赤十字社の協力による医療ボランティアへの講習会（応急救護・搬送）を経て、2010年10月5日には新宿駅周辺地域防災対策協議会と連携した地域防災訓練を実施しました。訓練では医師による傷病者の選別（トリアージ）とともに、防災ボランティアによる負傷者の観察と診察・重傷者の搬送・中等症者の応急救護・病院や救護所の対応情報の収集・整理などを行いました。その結果、本体制の有用性が確認され、地域防災計画などでの実現化に向けた様々な課題も明らかになってきました。

本セミナーでは、セミナー生とともに新宿駅周辺地域など都心部における震災対策の重

要性を理解し、有効かつ具体的な対策案を提示できたと考えています。すなわち、これまでの高層ビルの防災対策は火災対策（初期消火・通報・避難など）でしたが、震災対策の重要性を学び、ハード・ソフト面からの具体的な対応策（什器類転倒防止対策、負傷者対応法、多重通信手段、発災対応型訓練など）が提示できました。さらに従来地域の防災計画では夜間人口（地域住民）を対象としていましたが、昼間人口が圧倒的に多い都心部における震災対策（地域防災拠点・応急救護所の設置、医師・災害ボランティアとの協働体制、地域・広域情報の収集と共有など）も推進できました。加えて本セミナーではテキスト・報告書・防災訓練 DVD なども作成し、多くの関係者に配布しました。これらの取り組みはNHKをはじめ、多くのメディアにとりあげられ、社会的にも大きな反響を頂きました。

今後の課題として、セミナーの内容が事前対策と震災直後の緊急事態対応時までで終了し、復旧・復興期の対策が残されました。アンケート等によると受講生も本セミナーの継続を希望していますので、今後は新宿駅周辺防災対策協議会と連携し、委員会・研究会として活動を継続していく予定です。興味ある方は、本学の担当者まで連絡をください。

最後になりますが、テキストおよびセミナーや各種イベントの実施に際して、運営委員の方々、セミナー受講生・イベント参加者、および講師の皆様には多大なる貢献を頂きました。記して感謝いたします。

(2011.3.8)

平成 20 年度文部科学省新規学習ニーズ対応プログラム：
首都直下地震などの震災に備える施設管理者・技術者への減災対策および
復旧復興マネジメント教育プログラム

H21 年度 新都心の地域減災セミナー 報告

施設管理者・防災管理者等のための実践的セミナー

平成 22 年 2 月
工学院大学 BCP 事務局

新都心の地域減災セミナー

施設管理者・防災管理者等のための実践的セミナー

本学では、下記の要項で「新都心の地域減災セミナー」を行いました。火災に加えて、震災も対象とした危機管理体制づくりを目的とし、実質的な教育プログラムにするため、自助、公助に加え、共助を視野に入れた、協働による災害対策モデルを作ることを目指します。平成 21 年度セミナーは、関連イベントとともに、多くの反響をいただきました。その結果を、下記にご報告いたします。

組織背景

本学では、文部科学省の「平成 20 年度新規学習ニーズ対応プログラム」（「首都直下地震などの震災に備える施設管理者・技術者への減災対策および復旧復興マネジメント教育プログラム」）の支援を受けて、下記の組織を形成し、遂行しています。

- BCP 教育プロジェクト・・・本学での上記支援事業の総称。代表 1 名、幹事 4 名
- 新都心の地域減災セミナー・・・上記プロジェクトにもとづき遂行する講座の名称
- BCP プログラム開発委員会¹⁾・・・上記セミナー運営の決定委員会、学内外有識者
- BCP プログラムワーキング¹⁾・・・上記セミナー運営の執行委員会(上記委員より選出)
- BCP 事務局・・・上記プロジェクトの事務管理（学内設置）

1)参考資料 1

実施内容 1（セミナー）²⁾

セミナー名：新都心の地域減災セミナー

運営：防災に関する各分野の有識者に委員を委嘱し、BCPプログラム開発委員会を形成して、セミナー内容を検討、運営する。

セミナー内容：超高層建築など大規模施設の震災対策（消防計画へ対応など）を本学などの実例を交えて講習。講義＋演習・議論＋防災訓練参加＋改善を行い、地域の“顔の見える関係”も構築する。事前対策と初動対応期を主とするが、2010 年度以降の BCP・DCP 対応（～暫定対応期、復旧期）も視野に入れる。

講師：学内講師 6 名（メイン 2 名＋4 名）、外部講師 16 名 ※事例発表 19 回

- メイン講師 久田嘉章（工学院大学）、村上正浩（工学院大学）

受講者：43 名（新宿駅周辺地域の施設管理者、防災管理者、その他、防災関係者）

対象建物・地域：主として新宿駅周辺地域の超高層建築など大規模施設

実施期間：全7回、7月から11月まで隔週実施

実施時間：180分(16：20～19：30)で講義+演習

- 1時限 16：20～17：50 (主として講義)
- 2時限 18：00～19：30 (主として演習・議論・見学・アンケート調査など)

2)参考資料2

実施内容2 (関連イベント)

- 計6回の開催：プレワークショップ、見学会、上映会、地震防災訓練(第6回セミナー)、地域減災シンポジウム³⁾、国際ワークショップ⁴⁾

3)参考資料3 4)参考資料4

実施内容3 (その他)

- BCPプログラム開発委員会・ワーキング(計9回)の開催
- セミナーテキスト、各報告書の作成
- HPの運営、参考書籍の収集と閲覧サービス

ポイントと成果

ポイント1：防災研究・技術成果の具体的で分かりやすい事例の提供と利活用

日本は地震大国であり、防災・減災に関する高度な研究や技術開発が進んでいる。工学院大学でも地震防災・環境研究センター(2001-2008)や都市減災研究センター(2009～)などの研究センターで最先端の研究・技術開発を推進し、多くの成果を得ている。しかしながら得られた研究成果の社会への還元では、これまで十分とは言えない面もあった。そこで、本セミナーでは得られている豊富な研究成果を具体的で分かりやすく、直ぐに防災・減災対策に活用できるように受講生に提供する工夫を行った。

➤ 成果

○実際の写真や映像でのイメージづくり

テキストやデータ資料など、総数1,000件を超える写真やイラスト、映像、アニメーションを使用し、インパクトある効果的な講義を行った。

○シミュレーション・事例・実物にふれながらの考察と具体的な対策づくり

アニメーションや振動実験、被害事例、実物の見学会などを行い、具体的な対策に応用できるような工夫を行った。例えば、首都直下地震や海溝型巨大地震による首都圏の強震動特性の違いが、高層ビルの揺れにどのような影響を及ぼし、構造だけでなく設備や室内被害はどうなるのか、人的被害はどうなるのか、対策はどうすれば良いのか、などを提供した。

○発災対応型訓練への参加

本学や新宿区など、新宿駅周辺の事業者から構成される新宿駅周辺地域防災対策協議会

が行う震災直後を想定した発災対応型訓練に参加し、具体的な対策実例を学び、実践力を身につける訓練を行った。

○参加者主体の進行と生きた情報提供

毎回受講者に事前調査アンケートと事後評価アンケート⁵⁾を行い、その内容を授業内容に反映してセミナー全体を調整しながら進行させた。さらに資料として受講者にも還元し、回ごとにお互いの認識の共通点や差異、問題点を明確化した。

5)参考資料5

ポイント2：顔の見える地域防災ネットワークの構築

阪神淡路大震災などの教訓から、震災対策では自助と公助に加えて、地域防災ネットワークの構築による共助の重要性が明らかになっている。そこで本セミナーでは自治体（新宿区、東京都）や医療機関（東京医科大学病院など）と連携し、地域事業者の防災担当者・施設管理者による顔の見える地域防災ネットワークの構築にも重点を置いた。また本学が災害時の新宿西口地域の現地本部に位置づけられている点を生かして、セミナーでは地域防災ネットワークを活用した情報共有や対策づくりを議論し、発災対応型訓練の際には、受講者を新宿西口現地本部のメンバーとして情報共有訓練に組み込んだ。

➤ 成果

セミナーだけでなく、大学の中立的な立場を生かして地域共助を考慮した各種イベント（シンポジウム、ワークショップ、見学会、防災訓練、懇親会など）や委員会・ワーキングなど、1年間で22回の交流の場をつくり、防災・減災を共通項に積極的な交流を行った。自治体や企業、医療機関など立場の異なる受講者が交流し、互いの視点や防災対策の違い、相手への理解不足などを認識し合うことによって、防災意識と地域への連帯感が高まり、各自の防災対策（自助）への改善に結びついた。

例えば負傷者対策では、従来、全ての負傷者は地域内の病院や自治体・消防機関の対応に依存した対策を立てていたが、セミナーを通し関連機関の現状を知ることによって、負傷者を出さない対策と、仮に負傷者が出た場合、軽傷者は自助の努力で対処する必要があること、などの理解が深まった。その結果、参加者の間で地域災害医療の共通認識を得ることができ、この問題への取り組みや各自の改善策を来年度のセミナーや地域防災対策に組み込むことができるようになった。

ポイント3：防災・減災対策への当事者意識の形成

セミナーでは防災・減災対策への当事者意識の形成にも重点を置いた。従来、高層建築など大規模建築物の防災対策は消防・火災対策が主であったが、2009年6月に施行された改正消防法により、震災などを対象とした防災計画の立案と実行が義務付けられた。本来、消防と震災では、その対策が大きく異なり、特に後者では当事者意識が非常に重要になる。例えば防災訓練の際、前者では初期消火や避難訓練が主であり、外部からの専門家（防災センター職員や消防署員など）の駆けつけと指示が期待でき、逃げる訓練で十分であった。

それに対して震災の場合は、建物内外で同時多発被害が発生するため、外部からの救援は殆ど期待できず、消火だけでなく、負傷者の応急救護・閉じ込め者等の救援、安否確認など当事者意識による全員参加の訓練が必要になる。そこでセミナー参加者には火災と震災の状況や対策の違いを重点的に学び、セミナー後半でのディスカッション、発災対応型訓練への参加など、当事者と全員参加意識の向上を試みた。

➤ 成果

10月に行った発災対応型訓練には殆どのセミナー生が参加し、震災時の模擬体験を受け、事後評価アンケートなどから当事者意識の高まりが確認できた。また12月に開催した新宿区長や地域企業の経営者などを招いたシンポジウム報告会では、内外から会場が満席となる約200名の方が集まり、意識の高さが確認された。その際、講師やパネリストの方々からも防災への地域貢献や積極的な参加意識を明確に表明して頂き、全国規模の災害団体や学会代表者などから、当日の参加者の当事者意識の高さについて、高い評価を得ている。

改善点

アンケート調査などでは参加者から概ね好評を頂いたが、以下のような改善点や課題が指摘された。

(以下、事前調査アンケート、事後評価アンケートより抜粋)

- ・時間の使い方が難しい。スピーカー（講師）が多いとマネジメントが難しくなり、数は絞った方が良いと感じました。
- ・講師の方の持ち時間がもう少し長ければよかった。
- ・他社の具体的な取組みをもっと聞きたかった。
- ・災害時にトイレは使えるかなどの説明がもう少し詳しく知りたかった。
- ・時間とおりにやっているのを気にして、発言を押さえてしまったところあり。
- ・セミナー内容がかなり膨大で1時間程度ではとても理解できない。事前にセクターごとまとめて資料を作っていただき助かっています。

よって、次年度では講義内容と講師の数を絞り、より深い内容で理解を深める計画である。

次年度の予定

平成21年度のセミナーより地域共通の大きな課題は災害時の医療対策であるため、講義や演習、さらに10月に予定している発災対応型訓練は地域としての負傷者対策・対応を中心テーマとして実施する。さらに実践的な応用力と地域の連帯感・参加意識を高めるため、前半に講義を行い、後半は演習と参加企業の防災対策や訓練の報告を中心にセミナーを実施する予定である。

以上

参考資料 1.

平成 21 年度 B C P プログラム開発委員会

2009年4月現在

- ※印は BCP プログラム開発ワーキングメンバー
- BCPプログラム開発委員会の開催(第1回1月23日(金)18:00-20:20、第2回2月18日(水)10:00-12:00、第3回3月18日(水)18:00-20:00、第4回5月15日(金)9:00-10:30、第5回7月17日(金)9:00-10:30、第6回11月4日(水)16:20-19:30、第7回2月25日(木)10:00-12:00)

※代表	久田 嘉章	工学院大学	工学部 建築学科 教授
幹事	長澤 泰	工学院大学	副学長/工学部 建築学科 教授
幹事	野澤 康	工学院大学	工学部 建築都市デザイン学科 教授
※幹事	山下てつろう	工学院大学	工学部 建築学科 教授
※幹事	村上 正浩	工学院大学	工学部 建築学科 准教授
※	三好 勝則	工学院大学	工学部 建築学科 特任教授
※	久保 智弘	ABSコンサルティング・インク (2009.11～工学院大学 工学部建築学科特任助教)	リードエンジニア
※	伊藤 隆文	エステック(株)	常務取締役
	宮村 正光	鹿島建設(株)	小堀研究室 専任部長
	長浜 誉佳	国立国際医療センター 国府台病院	救急部救急科医長
	横田 治彦	清水建設(株)	技術ソリューション本部 首席
	藤林 文男	新宿区	区長室危機管理課 課長
※	児島 正	(株)損保ジャパン・リスクマネジメント	経営企画部 部長
※	川瀬 俊治	(株)損保ジャパン・リスクマネジメント	経営企画部 総務担当部長
	久野 雅祥	大成建設(株)	耐震推進部長
	坂本 成弘	大成建設(株)	技術センター 建築技術研究所 防災研究室
	芦谷 公稔	(財)鉄道総合技術研究所	研究開発推進室 計画課長
	山本 俊六	(財)鉄道総合技術研究所	防災技術研究部 地震防災
	行岡 哲男	東京医科大学	救急医学講座 主任教授
	太田 祥一	東京医科大学	救急医学講座 教授
※	秦 好子	東京ガス(株)	横浜支店 総務・広報部主幹
※	佐藤 勝美	東京ガス(株)	都市エネルギー事業部 公益営業部 病院担当統括部長
	小野 修	東京消防庁	防災部副参事(震災対策担当)
※	古田 康衛	東京電力(株)	販売営業本部 法人営業部 都市エネルギーソリューション部長
	秋広 幸男	東京都	総務局総合防災部副参事(情報統括担当)
※	相川 芳春	東日本電信電話(株)	東京支店 設備部災害対策室長

参考資料 2.

平成 21 年度セミナーカリキュラム実施内容(関連イベントも含む)

※上記セミナー・イベントはすべて無料、非営利目的で実施

※セミナー参加人数はオブザーバーも含む。イベントは公開募集をした。

日程	講義・演習の内容	参加人数 (テキスト)
イベント 6/17 (水) 16:20-18:00	プレワークショップ 基調報告 ・「大地震を受ける超高層建物の被害様相－E-Defense 振動台実験－」 (E-ディフェンス)：長江氏 ・「工学院大学の防災活動の取組みについて」：村上氏 ほか ＜メイン講師＞久田嘉章 村上正浩 ＜ゲスト講師＞ 長江拓也(防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター)	92名
セミナー 第1回 7/8 (水)	<u>都市と大震災：震災時に街や建物はどうなるのか、具体的なイメージを持つ</u> ○1時限：震災から学ぶ都市の大震災： 1. あいさつ・セミナー趣旨・概要、講師・委員紹介：久田氏 2. 震災から学ぶ都市の大震災：阪神・淡路大震災で何が起こったか ・被害の全体像・イメージ映像：久保氏、児島氏 ・地震と建物被害の特徴と教訓：久田氏 ・都市機能・生活被害と教訓：村上氏、秦氏 3. 質疑・議論・補足 ○2時限：参加者の自己紹介・自社の震災対策の現状・首都直下地震で自社・新宿地域はどうなるか、など 1. 参加者の自己紹介 2. 議論 3. 課題説明 4. アンケート調査・図上演習・見学会参加確認など ＜メイン講師＞久田嘉章 村上正浩 ＜ゲスト講師＞久保智弘 (ABS コンサルティング・インク)、児島正 (株損保ジャパン・リスクマネジメント)、秦好子(東京ガス株)	47名 (1章)
セミナー 第2回 7/22 (水)	<u>首都圏の震災想定と対策の現状：(共助・地域連携の重要性を知る)</u> ○1時限：国・自治体・ライフライン施設・医療機関等の現状と対策 1. 今日の趣旨：村上氏 2. 国・都・区の震災想定と対策：秋広氏 ライフライン施設の震災想定と対策：大橋氏 通信の震災想定と対策：相川氏 災害時に有用な医学的知識：太田氏 3. 質疑・議論・補足 ○2時限：新宿駅周辺地域を中心とした地域連携について：藤林氏 1. 参加者による課題発表 2. 議論 3. 課題説明 4. アンケート調査など ＜メイン講師＞村上正浩 ＜ゲスト講師＞秋広幸男(東京都)、藤林文男(新宿区)、大橋一正 (工学院大学)、相川芳春(東日本電信電話株)、太田祥一(東京医科大学)、山本俊六(鉄道総合技術研究所)、長浜誉佳(国立国際医療センター)	42名 (2章)

イベント 8/19 (水)	見学会：シミズ・オープン・アカデミー（13：30～17：30） 清水建設（株）技術研究所の見学 ＜ゲスト講師＞横田治彦（清水建設株）	53名
イベント 9/2 (水)	上映会：四川大地震記録映画「風を感じて」の上映と制作者：黄氏 ＜ゲスト講師＞黄淑柔（株順発貿易公司）	34名
セミナー 第3回 9/2 (水)	<p><u>超高層建築など大規模建物の震災想定と対策：(主としてハード対策)</u></p> <p>○1時限：高層建物の震災とハード面での対策（講義）</p> <ol style="list-style-type: none"> 今日の趣旨 首都圏で想定される地震動：久田氏 高層建物の構造と震災対策（新宿校舎など）：山下氏 高層建物のエレベータ・2次部材・什器と震災対策（E-Defense、新宿校舎など）：久保氏 高層建物の設備と震災対策：大橋氏・田中氏 施設見学の説明・質疑・補足 <p>○2時限：高層建物の被害とハード面での対策：大橋氏、田中氏、江川氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 新宿校舎の施設見学：屋上（高置水槽、エレベータ機会室）、25階（スプリンクラ配管(天井裏)）、20階（空調機械室）、B3階（機械室(受水槽、ポンプ等)）、特高変電室、自家発電装置 参加者による課題発表と議論 課題説明 アンケート調査など <p>＜メイン講師＞久田嘉章 ＜ゲスト講師＞山下哲郎（工学院大学）、久保智弘（ABSコンサルティング・インク）、大橋一正（工学院大学）、田中孝（有タナカ建築設備）、江川敦（工学院大学）</p>	39名 (3章-3.1)
セミナー 第4回 9/16 (水)	<p><u>超高層建築など大規模建物の震災想定と対策：(主としてソフト対策)</u></p> <p>○1時限：高層建物の震災とソフト面での対策（講義）</p> <ol style="list-style-type: none"> 今日の趣旨：村上氏 消防・防災計画について：秦氏・三好氏 新宿校舎の初動対応対策：久保氏 施設見学の説明・質疑・補足：村上氏 <p>○2時限：高層建物の震災とソフト面での対策（見学・議論）</p> <ol style="list-style-type: none"> 新宿校舎の施設見学：防災施設（消火栓・非常電話・緊急地震速報・リアルタイム防災システムなど）、事務室（IP電話・無線）、備蓄、防災センター・警備室、災害対策本部、ICカード読取装置など 参加者による課題発表と議論 課題説明 アンケート調査・防災訓練参加確認など <p>＜メイン講師＞村上正浩 ＜ゲスト講師＞秦好子（東京ガス株）、三好勝則(工学院大学)、久保智弘（ABSコンサルティング・インク）</p>	35名 (3章-3.2, 3.3)

<p>セミナー 第5回 9/30 (水)</p> <p>(第6回 BCP-委 員会同時 開催)</p>	<p><u>超高層建築など大規模建物の震災想定と対策：(地域連携と防災訓練)</u> ○1時限：地域連携と超高層建物の防災訓練（講義） 1. 今日の趣旨：久田氏 2. 昨年度の工学院大学の防災訓練：村上氏 3. 今年度の工学院大学の防災訓練：村上氏 4. 今年度のエステックビルの防災訓練：伊藤氏 5. 新宿駅周辺地域の防災訓練：藤林氏 6. 質疑・補足 ○2時限：10/15の防災訓練について（議論） 1. 参加者による課題発表と議論 2. 10/15の防災訓練への参加・検証：グループ分け・分担など 3. アンケート調査など</p> <p><メイン講師>久田嘉章、村上正浩 <ゲスト講師>藤林文男（新宿区）、伊藤隆文（エステック株）</p>	<p>38名 (別途)</p>
<p>セミナー 第6回 10/15 (木) 13:00-17:00</p>	<p><u>防災訓練参加：(主催:新宿駅周辺防災対策協議会、ほか各ビル</u> ○防災訓練参加・検証（実技） ・新宿校舎の発災対応型訓練 (各階対応・避難・安否確認・傷病者・情報集約) ・防災センター・災害対策本部・西口現地本部活動など (評価シート用意) ○課題（訓練検証報告）の説明・アンケート調査など</p>	<p>170名</p>
<p>セミナー 第7回 11/4 (水)</p> <p>(第6回 BCP-委 員会同時 開催)</p>	<p><u>今後に向けて：(訓練評価の報告・反省、次年度に向けた課題・改善</u> など) ○1時限：防災訓練の検証結果報告（議論） 1. 今日の趣旨：久田氏 2. 各グループからの報告・議論 3. 質疑・補足 ○2時限：今後に向けて・課題の改善（議論） 1. 伊勢丹における防災計画と総合防災訓練の事例報告：熊谷氏 2. 森ビルにおける防災計画と総合防災訓練の事例報告：峰崎氏 3. 海外の安全管理の事例：村上氏 4. その他</p> <p><メイン講師>久田嘉章 村上正浩 <ゲスト講師>峰崎善次(森ビル株)、熊谷毅志（株伊勢丹）</p>	<p>46名 (4章)</p>
<p>イベント 12/12 (土)</p>	<p>国内シンポジウム：新都心の地域減災シンポジウム³⁾ 3)参考資料3 <報告者・パネリスト> 中山弘子(新宿区長)、佐藤正敏(損害保険ジャパン)ほか</p>	<p>約200名</p>
<p>イベント '10/1/30 (土)</p>	<p>国際ワークショップ：新都心における多文化共生都市と震災対策に関するワークショップ⁴⁾ 4)参考資料3 <報告者>田村太郎(多文化共生センター大阪)、山崎朱美（日本国際協力センター）ほか</p>	<p>約100名</p>

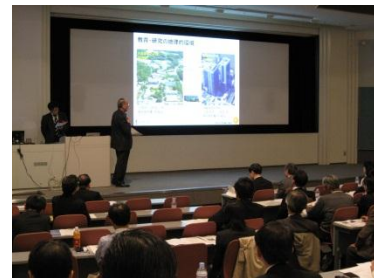
参考資料 3.

(文部科学省新規学習ニーズ対応プログラム) 「新都心の地域減災シンポジウム」の開催報告

新宿中山区長や損保ジャパン佐藤社長など各界の代表者らが基調報告やパネルディスカッションに参加し活発な論議を行った。

工学院大学は、「新都心の地域減災シンポジウム」を平成 21 年 12 月 12 日(土)に、新宿キャンパスにて開催しました。当日は、会場となった新宿キャンパス 3 階アーバンテックホールが、ほぼ満員となる 200 名以上の参加者が集まり、盛況なセミナーとなりました。参加者からは、地域における減災対策の意識の高さが感じられ、最後まで熱心に参加されました。

第 1 部の基調報告では、内閣府参事官の田尻直人氏、損害保険ジャパンの佐藤正敏社長、総務省消防庁・予防課・違反処理対策官の三浦宏氏、東京都総務局・総合防災部長の中村長年氏、新宿駅周辺防災対策協議会座長の宮崎明浩氏、工学院大学・理事長の大橋秀雄と准教授の村上正浩から、計 6 件の報告があり、それぞれの組織における防災・減災への方針や具体的な取り組みが紹介されました。



第一部 基調報告風景

第 2 部のパネルディスカッションでは、「大規模震災に対する新宿駅周辺地域における減災対策の現状と課題」をテーマに、工学院大学副学長の長澤泰の司会で進行されました。パネリストには、新宿区長の中山弘子氏をはじめ、伊勢丹・総務部長の土方文夫氏、日本自治体危機管理学会・副会長の幸田雅治氏、新宿駅周辺防災対策協議会・座長の宮崎明浩氏、東京医科大学教授の太田祥一氏、工学院大学教授の久田嘉章ら 6 名が登場しました。このパネルディスカッションでは、各分野の代表者が、それぞれの立場で防災・減災への対策や現状の課題について活発な論議をおこない、地域協働のための体制づくりによる地域継続計画 (DCP) への展開が重要であるという見解をまとめました。

第 2 部のパネルディスカッションでは、「大規模震災に対する新宿駅周辺地域における減災対策の現状と課題」をテーマに、工学院大学副学長の長澤泰の司会で進行されました。パネリストには、新宿区長の中山弘子氏をはじめ、伊勢丹・総務部長の土方文夫氏、日本自治体危機管理学会・副会長の幸田雅治氏、新宿駅周辺防災対策協議会・座長の宮崎明浩氏、東京医科大学教授の太田祥一氏、工学院大学教授の久田嘉章ら 6 名が登場しました。このパネルディスカッションでは、各分野の代表者が、それぞれの立場で防災・減災への対策や現状の課題について活発な論議をおこない、地域協働のための体制づくりによる地域継続計画 (DCP) への展開が重要であるという見解をまとめました。



第二部 パネルディスカッション風景

◇開催趣旨

新宿駅周辺地域は、世界最大のターミナル駅であり、日本最大の超高層ビル街や繁華街が共存し、住宅密集地も隣接する国際都市です。この地域の地震被害の軽減は、わが国の経済・産業の損失を未然に低減するという視点からも非常に重要な課題です。そこで地域全体として来るべき首都圏直下地震にどのように立ち向かうべきか、各団体・組織が行う防災計画や業務持続計画（BCP/BCM）、地域協働のための体制づくり、地域継続計画（DCP）への展開、行政や地域事業者の役割など、様々な観点から議論することを目的とします。

<プログラム>（敬称略）

○挨拶（学）工学院大学 理事長 大橋秀雄

○第1部の基調報告 総合司会：工学院大学建築学科・特任教授 三好勝則

・「自助、共助の促進等の関する取り組みについて」

内閣府 参事官（災害予防担当） 田尻直人

・「東京都の駅前滞留者対策」

東京都総務局・総合防災部長 中村長年

・「新宿駅周辺防災対策協議会の取り組みについて」

新宿駅周辺防災対策協議会・座長 宮崎明浩（日赤東京都支部）

・「工学院大学による地域と連携した減災対策の取り組みについて」

（学）工学院大学・理事長 大橋秀雄／工学院大学・准教授 村上正浩

・「超高層ビルの企業の視点から-新宿の損害保険会社として-」

（株）損害保険ジャパン・取締役社長 佐藤正敏

・「大規模地震に対応した自衛消防能力の確保に関する消防法の改正について」

総務省消防庁・予防課・違反処理対策官 三浦宏

○第2部（パネルディスカッション）

「大規模震災に対する新宿駅周辺地域における減災対策の現状と課題」

司会：工学院大学副学長・教授 長澤泰

・新宿区・区長 中山弘子

・日本自治体危機管理学会・副会長 幸田雅治

・新宿駅周辺防災対策協議会・座長 宮崎明浩（日赤東京都支部）

・（株）伊勢丹・総務部長 土方文夫

・東京医科大学・教授 太田祥一

・工学院大学・教授 久田嘉章

○挨拶 工学院大学 学長 水野明哲

○第3部 懇親会

（報告 2010.1.17 工学院大学 BCP 事務局）

参考資料 4.

(文部科学省新規学習ニーズ対応プログラム)

「新都心における多文化共生と震災対策に関するワークショップ」の開催報告



第一部 基調報告風景

とに活発な討論をしました。

工学院大学は、上記ワークショップを平成 22 年 1 月 30 日(土)に、新宿キャンパスにて開催し、約 100 名の参加者が集まり、盛況な会となりました。本会では、はじめに災害映像を放映して、被害イメージを明確にし、その後 7 件の発表、また会場とのディスカッションで、在日外国人が安心・安全に暮らすための防災・減災への方針や具体的な取り組みについて、実例や調査報告などをも

第 1 部の発表では、はじめに工学院大学の村上正浩准教授から新宿区における地域の防災・減災活動の報告があり、その後、阪神淡路大震災で支援活動を行った多文化共生センター大阪の田村太郎氏から、住民の多様性を前提とした地域防災のしくみづくりについての取組みの提案があり、新宿区文化・国際交流財団の



左トロンケ氏 右久田氏

八木原氏からは、新宿区の実態調査から在日外国人の 67.6%もの人が、地震・水害等の自然災害に不安を感じているなどの具体的な数値の報告、日本国際協力センター(JICE)の山崎朱美氏からは、プロの通訳者から見る災害の不安についてのアンケート結果が紹介されました。また、在日外国人の立場として、(株)韓国広場の金根熙社長から大久保小学校避難所の取組みについて、ギョーム・トロンケ氏、ドミニック・マルセル・ユエ氏からフランス大使館と連携した在日フランス人らの防災取組みについて報告と課題の発表がありました。また、災害を通しての文化交流や経済発展の観点から工学院大学孔子学院の西園寺一晃学院長、(株)順発貿易会社の黄淑柔社長にお話をいただきました。



金(キム)氏

ディスカッションでは、それぞれの立場で活発な議論を行い、情報を共有して補いあうことで、個々の取組みの効率化、効果の促進を狙うなど、今後の指針が話し合われました。

また、会場では、神戸市消防局の未公開写真 700 枚の一部や四川大震災の被害写真など約 50 枚の写真展示があり、当時の生々しい写真から、参加者らは改めて、減災の大切さを確認し合いました。



写真展示風景

◇今回のワークショップは、次のような趣旨で開催されました。

新宿駅周辺地域は、世界最大の利用客を誇るターミナルであり、日本最大の超高層ビル街や繁華街・歓楽街が共存し、さらには住宅密集地とも隣接する多彩な顔を抱える国際都市です。この地域全体の地震被害軽減は、単に新都心地域の被害にとどまらず、わが国の経済・産業の損失を未然に低減するという視点からも非常に重要な課題です。

本ワークショップでは新宿区、本学が共催し、首都圏直下地震に備えて、多くの外国人が働き、また観光客として訪れる全国最大級の多文化共生都市である新宿区で、震災と多文化共生をキーワードに現状を考え、そして新宿の持つ多彩な文化をより魅力あるものとし、訪問客のみならず多国籍企業にとってもより安全・安心となる多文化共生都市は実現可能かをテーマに様々な分野の方より議論し、方向性を探ることを目的とします。

◇プログラム (敬称略)

○挨拶 工学院大学 副学長 長澤泰

○第1部 事例発表

・「大規模地震に備えるー大学と地域が連携した減災対策の取り組みー」

工学院大学 工学部建築学科 准教授 村上正浩

・「阪神淡路大震災から学ぶ多文化共生都市の震災対策」

特定非営利活動法人多文化共生センター大阪 代表理事 田村太郎

・「新宿区の外国人実態調査から外国人の防災を考える」

財団法人新宿区文化・国際交流財団 多文化共生課長 八木原良貴

・「工学院大学孔子学院と防災を通じた日中交流の可能性について」

工学院大学孔子学院 学院長 西園寺一晃

・「在日仏人の視点から、地震大国日本と防災意識・対策について」

新宿区市谷砂土原町地区の地震対策共同責任者

ギョーム トロンケ / ドミニック マルセルユーエ

・「大久保小学校避難所と多文化共生」:

株式会社韓国広場 代表取締役社長 金根熙

・「通訳者の視点から見た災害時の不安について」

財団法人日本国際協力センタープロジェクト開発部多文化共生課 副課長 山崎朱美

・「四川大地震と日本企業の社会貢献」、そして、映画「風を感じて」

(株)順発貿易公司 代表取締役 黄淑柔

○第2部 意見交流会 (事例発表者・会場参加者との意見交流)

・司会: 工学院大学 工学部建築学科 教授 久田嘉章

○第3部 懇親会

(報告 2010.2.10 工学院大学 BCP 事務局)

参考資料 5.

アンケート調査例

各回下記の 3 種類を実施。BCP 事務局で集計し、BCP 教育プロジェクトメンバーに報告

〔実施期間 平成 21 年 7 月～平成 21 年 11 月〕

- 事前調査アンケート…次回の内容に沿って4～6問を設定、毎回事前に提出する。
- 事後評価アンケート…1限目、2限目に分けて、5段階評価と各感想の記載、その他の意見、の3問を設定、毎回セミナー終了後に提出する。
- ヒヤリング…口答、BCP 事務局より不定期で実施。

(※以下、アンケートより回答を抜粋)

○セミナーに期待すること (第 1 回事前調査アンケートより)

- ◆ 多くの方々が災害認識を一定レベルで共有することが、大事ではないかと思っている。また、言葉、表示、色などの共通化を図りたい。
- ◆ 震災時においては、情報が不足し、テナントへの通知・連絡が出来なくなる恐れがある。また、けが人等ビル内では対応できないことが懸念されることから、周辺地域及び周辺ビルとの連携が必要なことから、他のビルの対応を是非学びたい。
- ◆ 当新宿新都心において、共助として考えること、ならびに実現可能なことは何かを検討する場として当セミナーに期待しています。
- ◆ どの災害も共通しているが、起きてからではなく事前に対策は勝敗を決定づけている。建物の耐震化はもちろんであるが、顔の見える人間関係を構築することが最良と考える。阪神淡路大震災や新潟県中越地震で相手を知っていたから助かったという事例が多かったと聞いています。

○セミナー感想(進め方について)

- ◆ 実際の映像、体験談で、より震災を身近なものとして捉えることができた。(7/8 第 1 回)
- ◆ 実際の写真、資料で災害発生時の状況がよく理解できた。(7/8 第 1 回)
- ◆ 映像を多く取り入れていただきわかりやすいです。シミュレーションを CG で取り入れた映像を多く取り入れてもらいたい、解り易かったです(全体として)。(7/8 第 1 回)
- ◆ 各講師の説明が分かり易い。専門的、技術的な用語が少なくよかった。さすが、大学の授業で慣れているなという印象。(9/2 第 3 回)

○その他、各回の意見(内容について)

- ◆ 首都直下地震対策の生の情報を得たいと思い参加を希望しました。自身としては「帰宅困難者」の問題を切り口に直下地震で起こり得る被害状況を多角的にイメージできたらと思っています。(7/8 第 1 回感想)
- ◆ 震災時における西新宿地区のライフライン施設は、相当の安全対策が行われている事が判っ

たことが有意義であった。ただ、ビル内のけが人は、ビルとしての対応が不可能と思われ、今後の課題と考えられる。(7/22 第 2 回感想)

- ◆ セミナー内容がかなり膨大で 1 時間程度ではとても理解できない。事前にセクターごとまとめて資料を作っただき助かっています。まだ理解できるまで内容を吸収できていませんが徐々に前に進んでいるように感じます。(7/22 第 2 回感想)
- ◆ ライフラインの耐震対策について改善の目標値や阪神淡路以降の改善の状況を数値等で示していただきたい。(7/22 第 2 回感想)
- ◆ 震災時における情報の一元化を、工学院大学で情報の発信地となることが判り、有意義であった。なお、地域連携における新宿駅滞留者対策をビル側が何を行うか、具体的な議論が必要。(7/22 第 2 回感想)
- ◆ 公共施設以外のビルは独自の震災対策を持っていて地域連携との整合性を如何にとるかが問題となってくるが、その調整について議論が必要と思われる。(7/22 第 2 回感想)
- ◆ 2 次部材・什器等の倒壊防止は絶対必要であるが、コスト面で問題大。(9/2 第 3 回感想)
- ◆ 長周期地震が建物に及ぼす影響及び地盤の状況の説明がリアルにわかり、よかった。また地震時の室内の状況が、画像とシミュレーションで説明を受け判りやすかった。(9/2 第 3 回感想)
- ◆ 机上の講義だけでなく、先般の施設見学や今回のような実例を通して地域減災を学べることができ、当社の今後の地震対策を構築していく上で、大変に参考となります。(9/2 第 3 回感想)
- ◆ 現在 BCP 策定中であるが、初期対応のための事前対策(情報収集システム等)について大変参考になった。(9/16 第 4 回)
- ◆ 他ビルにおける消防・防災訓練を参考にしたいのでお聞きしたい。(9/16 第 4 回)
- ◆ 参加者によるアンケート回答の発表が良かった。(9/30 第 5 回)
- ◆ 計画の樹立、説明、進めていく中での約束事等大変だったかと拝察しました。当ビルを見た場合、54F 建て、テナント数 120 程を一つに取りまとめて訓練を実施するのは容易ではありませんが、参考とさせていただきます。(9/30 第 5 回)

○セミナー感想(セミナー終了後のヒヤリング 11 月 BCP 事務局記録)

- ◆ 防災訓練に参加した自社ビルの防災管理者が、セミナーのマニュアルや実際に見学した様子を参考に、本年度の防災訓練をおこない大変参考になりました。資料など社内でも参考に使用させていただいています。
- ◆ 全ての防災管理をたった 6 名で行っているため、なかなか出席できず残念でしたが、希望の持てる取組みで大変期待しています。防災管理の重要さと認知度の差が少しでも狭まるよう、ぜひ取組みを続けてほしい。
- ◆ 参加するかどうか、正直迷いましたが、参加して本当によかったです。セミナーの内容はとても価値のあるものだと思います。来年の演習にも期待したい。

(報告 2010. 1. 28 工学院大学 BCP 事務局)

平成 20 年度文部科学省新規学習ニーズ対応プログラム：
首都直下地震などの震災に備える施設管理者・技術者への減災対策および
復旧復興マネジメント教育プログラム

H22 年度 新都心の地域減災セミナー 報告

施設管理者・防災管理者等のための実践的セミナー

平成 23 年 3 月
工学院大学 BCP 事務局

新都心の地域減災セミナー

施設管理者・防災管理者等のための実践的セミナー

■本年度目的

昨年度実施したカリキュラムを成果に基づいて、修正・再構成し、2年継続のプログラムの最終年としてのカリキュラムを作成し、実施する。

大規模施設の震災対策の1つである「救急災害医療」をテーマに、事業者自身が現状の課題を再認識し、事業者自身による自助対策と、その限界を補う事業者が協働した共助対策の推進を図ることを目的とする。

■目的達成のための方法

講義、講習会、地震防災訓練を通じて、現状課題と今後に向けた対策の方向性を明らかにし、報告会において総括を行う。

組織背景

本学では、文部科学省の「平成20年度新規学習ニーズ対応プログラム」（「首都直下地震などの震災に備える施設管理者・技術者への減災対策および復旧復興マネジメント教育プログラム」）の支援を受けて、下記の組織を形成し、遂行しています。

- BCP教育プロジェクト・・・本学での上記支援事業の総称。代表1名、幹事4名
- 新都心の地域減災セミナー・・・上記プロジェクトにもとづき遂行する講座の名称
- BCPプログラム開発委員会¹⁾・・・上記セミナー運営の決定委員会、学内外有識者
- BCPプログラムワーキング¹⁾・・・上記セミナー運営の執行委員会(上記委員より選出)
- BCP事務局・・・上記プロジェクトの事務管理(学内設置)

1)参考資料1

実施内容1（セミナー）²⁾

セミナー名：新都心の地域減災セミナー

運営：防災に関する各分野の有識者に委員を委嘱し、BCPプログラム開発委員会を形成して、セミナー内容を検討、運営する。

コーディネーター：

久田嘉章（工学院大学工学部建築学科教授）

村上正浩（工学院大学工学部建築学科准教授）

講師：20名(学内外)

受講者：受講者 57名（新宿駅周辺地域の施設管理者、防災管理者）

オブザーバー 14名（その他防災関係者）

対象建物・地域：主として新宿駅周辺地域の超高層建築など大規模施設

実施期間：全7回、5月～10月、隔週火曜日実施

実施時間：180分(14：40～17：50)で講義+演習

1時限 14：40～16：10（主として講義）

2時限 16：20～17：50（主として演習・議論・見学・アンケート調査など）

テキスト：平成21年度版を継続使用。不足する部分は資料配付を行う。

➤ コーディネーター1名による司会進行

各回の講義前に、講師とコーディネーターとの事前打ち合わせの場を設定し、本セミナーが目指すビジョンとそれを達成するための各回の目的と結論を明確にする。

<1 限目>

- ・受講者に提出した課題を通じて前回の復習を行う。
- ・各分野の専門家を講師とした各回の目的に応じた問題提議を行う。
- ・10分程度：質疑を通じて、提議された問題について共通認識をもつ。

<2 限目>

- ・提議された問題に対して、受講者がどのように取り組んでいるのか、また取り組みにあたっての課題を報告する。
- ・受講者の報告をもとに、講師と参加者のディスカッションを通じて、取り組みの効果と課題解決の方法を見いだす。
- ・10分程度、課題の説明と事務連絡を行う。

2) 参考資料2

実施内容2（プレワークショップ）³⁾

- ・5月11日（火）14:00-18:00（共催：財団法人都市防災研究所）
- ・本年テーマである救急災害医療に焦点を置き、他の地域の取り組みを紹介して比較検討をする。また本年度全体の問題提起をする。

3) 参考資料3

実施内容3（応急救護講習）

- ・9月21日 10:00-18:00（協力：日赤東京都支部）

ポイント：震災時に想定される傷病者対応に焦点をあてた応急手当法・搬送法の実習。本セミナーのテーマでもある事業者自身でもできる応急救護に関わる知識を学ぶ。受講者の意識啓発と、体験を通じた応急救護知識の習得を図る。

実施内容4（地震防災訓練）

- ・10月5日（火）14:00-16:30（主催：新宿駅周辺防災対策協議会）
- ・発災後の数時間を想定した初動対応訓練の実施。

ポイント：受講者は、各事業所および新宿西口現地本部、応急救護所で可能な限り当事者として参加し、講義や講習会で学んだ知識を受講者自身で実践する。それを通じて、自助と共助の双方の視点から現状課題と限界、さらに今後に向けた対策の方向性を見いだす。

実施内容5（報告会）⁴⁾

・1月25日（火）13:00-16:30

・平成21年度、22年度のセミナー総括。現状課題と今後に向けた対策の方向性を共有する。

ポイント：BCP開発委員会からセミナーを通じて得られた成果と課題を報告するとともに、震災対策に関わる公的機関や専門家による講評と新宿駅周辺事業者との意見交換を通じて、新宿駅周辺地域が抱える課題とその解決に向けた方向性を共有する。

4) 参考資料4

実施内容6（その他）

- ・セミナーDVD、各レポート、報告書の作成
- ・HPの運営、参考書籍の収集と閲覧サービス

ポイントと成果

ポイント1：防災研究・技術成果の具体的で分かりやすい事例の提供と利活用

➤ 成果

○21年度のテーマであったイメージ作りをベースに、22年度はさらに企業・自治体等の事例発表等を増やし（事例発表7件）、現状の具体的な実践例を学んだ。事例発表は、①現状の企業の取り組み例②公的機関・医療機関の公助共助体制の実情③阪神淡路大震災時に実際に対応した現地公的機関の実例、という3パターンを実施し、受講者は各自(各社)の取り組みを客観的に比較分析し、対応出来ている部分や課題・過不足分などを認識した。

○発災対応型訓練(工学院大学新宿キャンパスほか、超高層ビル)への参加

新宿区が中心となり新宿駅周辺の事業者から構成される新宿駅周辺地域防災対策協議会が行う震災直後を想定した新宿駅西口地域地震防災訓練に参加し、習得した知識を実践する場を提供した。

○参加者主体の進行と生きた情報提供

毎回受講者に事前調査アンケートと事後評価アンケートを行い、その内容を授業内容に反映してセミナー全体を調整しながら進行させた。さらに資料として受講者にも還元し、各回にお互いの認識の共通点や差異、問題点を明確化した。

ポイント 2：顔の見える地域防災ネットワークの構築

➤ 成果

セミナーだけでなく、大学の中立的な立場を生かして地域共助を考慮した各種イベント（ワークショップ、見学会、防災訓練、報告会、懇親会など）、委員会など、1年間で12回の交流の場をつくり、防災・減災を共通項に積極的な交流を行った。本年は、昨年度構築したネットワークのベースを生かしつつ、中身の充実を図った。具体的には、東京駅等他地域との共催イベントや災害医療技術を習得できる講習などを実施、また発災型防災訓練には新宿区の訓練の他、5事業者・7棟の超高層ビルが同日に訓練を実施した。さらに医療者と連携し、参加者100名（見学者を除く）を超える規模の多数傷病者対応訓練も合わせて実践することで、各事業者・医療者・公的機関・研究機関が「顔の見える関係」（地域防災ネットワーク）をより一層深め、さらに広めることができた。

ポイント 3：防災・減災対策への当事者意識の形成

➤ 成果

昨年に引き続き、知識の習得、実践、検証という流れと、各回各自でアンケート調査を書くことで、多角的に防災・減災への取り組みを実感できるカリキュラム体制にした。

次年度以降について

➤ 新宿区が主催する各研究会・協議会へ移行

新宿区・区長室危機管理課が事務局である「新宿駅周辺防災対策協議会」と、その下部組織である「西口地域訓練実行委員会」、「高層ビル街/医療連携研究会（仮称）」の活動に引き次ぐ。新宿区は協議会によるひと・しくみづくりの基盤確立（プラットフォームの構築）を計画、その基盤として、本セミナーの教育内容や、ネットワークを取り入れる。

➤ 学内での講義・講習へ反映

学内での社会人教育事業、大学、大学院内の講義に反映する。

➤ 関連する主な動向（2011年度）

- ・工学院大学建築学部の開設（建築学科、建築デザイン学科、まちづくり学科）
- ・社会貢献学会設立（3月5日設立総会、4月より活動開始）
- ・工学院大学都市減災研究センター（UDM）の実験施設始動（長周期・大変形振動台など）

以上

（報告 2011.3 工学院大学 BCP 事務局）

参考資料 1.

平成 22 年度 BCP プログラム開発委員会

- BCPプログラム開発委員会の開催(第8回 4月26日(月)、第9回 1月7日(金))
- BCPプログラムワーキングは議題に合わせて委員会メンバーより選出(不定期開催)

2010年4月現在

代表	久田 嘉章	工学院大学	工学部建築学科教授
幹事	長澤 泰	工学院大学	副学長／工学部建築学科教授
幹事	野澤 康	工学院大学	工学部建築都市デザイン学科教授
幹事	山下てつろう	工学院大学	工学部建築学科教授
幹事	村上 正浩	工学院大学	工学部建築学科准教授
	三好 勝則	工学院大学	工学部建築学科特任教授
	久保 智弘	工学院大学	工学部建築学科特任助教
	伊藤 隆文	エステック(株)	常務取締役
	横田 治彦	(株)大崎総合研究所	代表取締役社長
	宮村 正光	鹿島建設(株)	建築管理本部建築技術部技術 コンサルグループ専任部長
	藤林 文男	歌舞伎町タウン・マネージメント	事務局長
	長濱 誉佳	(独法)国立国際医療研究センター	国府台病院救急部救急科医長
	倉斗 綾子	首都大学東京	大学院都市環境科学研究科客員研究員
	平井 光雄	新宿区	区長室危機管理課長
	小山 信雄	新宿消防署	警防課長
	川瀬 俊治	損保ジャパン・リスクマネジメント(株) (2010.11～NKSJ リスクマネジメント(株)に商号変更)	業務管理部総務担当部長
	児島 正	損保ジャパン・リスクマネジメント(株) (2010.11～NKSJ リスクマネジメント(株)に商号変更)	業務管理部担当部長
	久野 雅祥	大成建設(株)	耐震推進部長
	坂本 成弘	大成建設(株)技術センター	建築技術研究所防災研究室
	山本 俊六	(財)鉄道総合技術研究所	防災技術研究所地震防災研究室長
	行岡 哲男	東京医科大学病院	院長
	太田 祥一	東京医科大学	救急医学講座教授
	秦 好子	東京ガス(株)	リビング法人営業本部営業第二事業部 住設営業支援グループ主幹
	佐藤 勝美	東京ガス(株)	都市エネルギー事業部 千葉都市エネルギー部
	江原 信之	東京消防庁	防災部副参事(震災対策担当)
	浅谷 貴樹	東京電力(株)	販売営業本部法人営業部 都市ソリューション第二グループ課長
	神谷 健夫	東京都	総務局総合防災部副参事(情報統括担 当)
	坂下 隆	株式会社 NTT 東日本-東京南	設備部災害対策室担当課長

参考資料 2.

平成 22 年度セミナーカリキュラム実施内容(関連イベントも含む)

※上記セミナー・イベントはすべて無料、非営利目的で実施。

※セミナー参加人数はオブザーバーも含む。イベントは公開募集をした。

日程	講義・演習の内容	参加人数
イベント 5/11(火) (14:00-18:00)	財団法人都市防災研究所共同開催 災害医療にとってのDCP (District Continuity Plan) ～帰宅困難と治療困難～お茶の水・新宿をモデルとして ³⁾ 3)参考資料3	215名
セミナー 第1回 5/25 (火)	新宿地域・高層建築で想定される地震被害と対策(自助・ハード対策) □1時限: ・大規模震災時における超高層ビル街の物的・人的被害:久田氏 ・超高層ビル内の室内被害とそれが及ぼす人的被害の推定:久保氏 ・質疑 □2時限: ・人的被害を軽減するための室内被害対策:江原氏 ・事業者による室内被害対策の事例紹介:伊藤氏 ・意見交換「事業所の室内被害対策を進めるために」 ・課題「自社ビルの被害想定と対策」、事務連絡 ＜コーディネーター＞村上正浩 ＜講師＞久田嘉章(工学院大学)、久保智弘(工学院大学)、江原信之(東京消防庁)、伊藤隆文(エステック(株))	54名
セミナー 第2回 6/8 (火)	大規模建物の消防計画と総合防災訓練(自助・ソフト対策) □1時限: ・前回セミナーの復習:久田氏 ・改正消防法に基づく消防計画の改善・見直しと消防訓練について:山田氏 ・質疑 □2時限: ・改正消防法をふまえた本社ビルの総合防災訓練のご紹介: 細山田氏、高萩氏 ・工学院大学の防災の取組みについて:田村氏 ・意見交換「改正消防法による事業者の現状と課題」 ・課題「自社ビルの消防計画・総合防災訓練の2010年度の訓練計画」 ＜コーディネーター＞久田義章 ＜講師＞久田嘉章(工学院大学)、山崎文徳((財)消防科学総合センター)、細山田誠二(株損害保険ジャパン)、高萩悦雄(株損害保険ジャパン)、田村省三(工学院大学)	53名
セミナー 第3回 6/29 (火)	震災時の救急災害医療(公助) □1時限:前回のセミナーの復習 ・東京都による災害医療体制:田中氏 ・新宿区における災害時医療救護活動:平井氏 ・質疑 □2時限:阪神・淡路大震災の経験 災害医療の教えてくれたこと :金芳氏 ・意見交換 「災害医療における公助の限界と自助・共助による災害医療体制の必要性」 ・課題「自社ビルの救急災害医療体制の現状」、事務連絡	43名

<p>イベント 9/21 (火)</p>	<p>応急救護講習(10:00-18:00、日赤東京都支部) 震災時に想定される傷病者対応に焦点をあてた応急手当法・搬送法の実習</p>	<p>23名</p>
<p>セミナー 第6回 10/5 (火)</p>	<p>総合防災訓練・地域防災訓練への参加・検証(実技) □防災訓練参加・検証 ・各事業所の消防計画に基づいた地震防災訓練 ・新宿西口現地本部訓練 ・多数傷病者対応訓練 ・防災イベント □課題(訓練検証報告)の説明・アンケート調査など</p>	<p>52名</p>
<p>セミナー 第7回 10/26 (火)</p>	<p>主催：新宿駅周辺防災対策協議会、各ビル(各訓練により異)</p> <p><u>防災訓練の検証と今後の展開に向けて</u> □1時限：10/5 防災訓練の報告 ・訓練の報告 全体概要説明：村上氏 全体報告(1)：伊藤氏 全体報告(2)：平井氏 西口現地本部訓練報告〔西口現地本部〕：新藤氏 多数傷病者対応訓練報告〔医療救護所〕：鱒沢氏 訓練報告：田村氏 訓練報告：小泉氏 ・訓練参加者・検証者からの報告・質疑 □2時限：今年度のセミナーを振り返って ・今年度のセミナーの概要：久田氏 ・負傷者推定結果と対策：久保氏 ・今後の展開(事前対策から復旧・復興まで)に向けて 次年度訓練 新宿駅西口地域地震防災訓練実行委員会・新宿駅西口地域防災対策研究会・新宿駅西口地域応急救護研究会について 今後の展開について：地域災害医療体制、BCP/DCP、エリアマネジメントほか ・総括、報告会など ・セミナーの感想・今後に向けての意見 ・事務連絡</p> <p><コーディネーター>久田義章 <発表者>村上正浩(工学院大学)、伊藤隆文((株)エステック)、平井光雄(新宿区危機管理室)、新藤淳(新宿駅周辺防災対策協議会、(株)NKSJ リスクマネジメント)、鱒沢曜(新宿駅周辺防災対策協議会・(株)イー・アール・エス)、田村省三(工学院大学)、小泉雅一(住友不動産)、久田嘉章(工学院大学)、久保智弘(工学院大学)</p>	<p>47名</p>
<p>イベント 11/25(火) 13:00-16:30</p>	<p>『首都直下地震に備える施設管理者への減災対策および復旧復興マネジメント教育プログラム』報告会⁴⁾</p> <p style="text-align: right;">4)参考資料2</p>	<p>180名</p>

参考資料 3.

新都心の地域減災セミナープレワークショップ

「災害医療についてのDCP～帰宅困難と治療困難～」開催報告



工学院大学は、上記ワークショップを平成22年5月11日(火)に、新宿キャンパスにて開催し、地元事業者の方を中心に約230名もの方々にご参加いただき、盛況な会となりました。本会は医療業務地区DCP施設連携構想検討委員会を主催している都市防災研究所と合同で行い、新宿駅と御茶ノ水駅の事例を中心に4件の報告と、ディスカッションを行いました。

報告では、上記研究委員会の中間報告書をもとに、大規模災害が起こった際の被害想定
の範囲、対策を考えるにあたって重点を置くべきもの(スペース、水、ライフライン等)や、DCPの重要性とその世界的ニーズの向上を報告して、ハード面からの有効なDCP構想を紹介しました。また工学院大学の久田教授からは、新宿新都心で展開している現状を起点として考えるソフト面からの地域の防災対策づくりの取り組みが紹介され、実際にある新宿の高層ビル(工学院大学新宿校舎)の被害想定をシミュレーションした映像を放映して、ビル内の震災対策の重要性と、さらに火災と大きく異なる震災の被害規模の大きさを説明しました。



ディスカッションでは、実際に被害が起きた場合、被災者を医療救護所だけでは収容できないという推定をもとに、新たに昼間人口に対応した対策の必要性を強調し、それには地域がもつ資源の有効活用やどのように地域連携をしていくかが、今後の検討課題であるとされました。また、帰宅困難者に対しての問題提議や報告などからハード面対策に加え、実際に機能する対策にするためには、ソフト面からの訓練や啓蒙活動が必要であるとの見解が得られました。

◇開催趣旨

工学院大学は、文部科学省の助成を受け、平成21年度より防災管理者等を対象とした「新都心の地域減災セミナー」や関連イベントなどを実施しています。本セミナーでは、超高層建築など大規模建築物の震災対策(消防計画への対応など)を実例を交えて講習を行うとともに、セミナーを通じて、顔の見える地域防災ネットワークづくりとDCPを推進しています。一方、財団法人都市防災研究所は、「東京都DCP構想モデル地区検討委員会」等での検討成果をもとに、平成21年7月

から、新宿駅、お茶の水駅周辺を対象とした「医療業務地区DCP施設連携構想検討委員会」を発足しています。本会は、これらの活動を広く地域の方々に知っていただくため、地域災害対策の大きな焦点である「帰宅困難」と「治療困難」をテーマに合同でワークショップを開催しました。

プログラム -----

○前半司会:財団法人都市防災研究所 事務局長 守 茂昭

○「開会挨拶」挨拶+新宿新都心防災まちづくりと新建築学部を目指すもの
工学院大学副学長/BCPプログラム開発委員会幹事 長澤 泰

【基調講演】

- ・「震災時の大規模ターミナル被災イメージから考える帰宅困難と治療困難」
駅・電車・通勤・通学・買い物客・観光客は？どこへ避難するか？帰宅可能か？負傷者はどうする？
明治大学大学院ガバナンス研究科教授 青山 侑
- ・「震災時の医療機関被災イメージと医療DCP拠点施設の考案」
施設・設備・器具・医療資材？ライフラインが途絶すると？医療機能を継続するには？
横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 佐土原 聡
- ・「東京駅周辺と医療機関の集中する御茶ノ水に展開するDCP拠点の可能性」
医療機関過疎地帯の東京駅周辺と医療機関が集中する御茶ノ水をいかに繋ぐか？
明治大学大学院ガバナンス研究科特任講師 佐々木一如
- ・「震災時の西新宿超高層ビル街被災イメージと地域災害医療の構築に向けて」
被害想定外の負傷者数と地域災害医療計画対象外の西新宿超高層ビル街の地元大学として
BCPプログラム開発委員会代表/工学院大学工学部建築学科教授 久田 嘉章

◇後半司会:BCPプログラム開発委員会代表/工学院大学工学部建築学科教授 久田 嘉章

【パネルディスカッション】

「大規模ターミナルと御茶ノ水・新宿に展開するDCP拠点への期待と実現性」
膨大な昼間人口の抱える大規模ターミナルで、救えるべき‘いのち’を守るために我々は何をなすべきか？

コーディネーター: 財団法人都市防災研究所理事長 小出 治

パネリスト:

東京医科大学救急医学講座教授 太田 祥一

新宿区保健所長 福内 恵子

千代田区まちづくり推進部地域まちづくり担当課課長補佐 小俣 富士雄

BCPプログラム開発委員会幹事/工学院大学工学部建築学科准教授 村上 正浩

明治大学大学院ガバナンス研究科特任講師 佐々木一如

財団法人都市防災研究所事務局長 守 茂昭

特別講評

「阪神・淡路大震災(都市崩壊・機能停止)と医療面から見るDCPへの期待」+「開会挨拶」

財団法人都市防災研究所会長/早稲田大学特命教授 伊藤 滋

(報告 2010.5.18 工学院大学 BCP 事務局)

参考資料 4.

『首都直下地震に備える施設管理者への減災対策および復旧復興マネジメント教育プログラム』

新都心の地域減災セミナー最終評価報告会 開催報告

工学院大学は、上記報告会を平成23年1月25日(火)に、新宿キャンパスにて開催し、地元事業者・団体の方を中心に約180名が参加した。



本報告会では、文部科学省「新規学習ニーズ対応プログラム：首都直下地震に備える施設管理者への減災対策および復旧復興マネジメント教育プログラム」および本プログラムによる「新都心の地域減災セミナー」の成果を報告し、さらに、防災・減災に関する公的機関や専門家、新宿駅周辺

事業者との意見交換を通じて、本プログラムの発展と継続の方向性を見だし、本プログラムの総括を行った。

第一部では、プログラム代表の久田教授(工学院大学)が、平成21年、22年と実施した同セミナーの実施報告と毎回定員数を超える多くの参加者、各方面からの寄せられた継続希望やその他多くの反響等から、首都直下地震に対する具体的な対策づくりのニーズの高まりを実感したと感想を延べた。またセミナーの運営委員である江原氏(東京消防庁)は、防災は総合力が重要であるということを前提に、他の地区も滞留者対策に取り組んでいるが、新宿地区は内容や規模



が特に充実しているの、先陣をきってリードしていただきたいと述べた。さらに受講した小泉氏(住友不動産)は、①地震防災に関し、最新の幅広い知識を習得できる、他社の取り組みを学べる、さらにそれらの知識を訓練を通して実証できる、という極めて実践的なセミナーだったこと②改正消防法に対応した地震防災訓練のノウハウを学べたこと③本セミナーを通して地域の共同体生づくりに参加できたこと、という3点を評価し、もっと多くの事業所に参加してほしい、自助の限界を知り共助の必要生を実感しなければならぬ、と会場に投げかけた。

第二部の講演では、西川氏(国土交通省)が発災時に最も重要なこととして①人命を守ること ②経済被害を最小にすること③復興資金を確保することを挙げ、特に経済被害については、阪神淡路大震災の際に一度ストップした神戸港が、それを期に韓国釜山港にとって変わられるなどの例を挙げ、一度停止してしまった産業の復興の難しさを訴え、発災後、如何に産業を継続できるか、どのような情報発信ができるかが重要だと強調した。またそれには自ずと地域連携はかかせず、きっかけづくりとしても、本セミナーの意義は高いと評価した。倉田教授(工学院大学)は、エリアマネジメント、DCPという観点から、西口地域の再開発の展開を通して交通、環境、土地利用、運営管理

等、同地域の特徴を紹介し、それらと地域防災を結びつけて考えていくことが必要だと述べた。



パネルディスカッションでは、「本プログラムの今後の発展と展開に向けて」というテーマをもとに、平井氏から本セミナーがつくった人材と地域連携を今後は区が中心となり、人づくり・仕組みづくりの基盤とするプラットフォームの構築につなげていくという具体的なビジョンが提案され、それを受けて齋藤氏(東京都)や西川氏が、セミナーを含め、新宿地域の先進的な取り組みを如何に継続させるかということが最も重要で難しい課題だと強調した。人づくりの観点からも、地震防災訓練に参加した田中氏(日本赤十字東京都支部)、武田氏(東京医科大学)が、医療者も含め初の試みだったが、訓練に参加して機能を発揮できたこと、やらないとわからないことなので今後も継続して発揮できる場所が必要だと感想を述べた。さらに、西川氏が防災の取り組みをまちづくりにつなげて付加価値をつけていくことが継続につながると再強調すると、久田教授から具体例として、今年4月に新設される社会貢献活動支援士(社会貢献学会)の紹介がされた。また、その他パネラーや会場からも地域と連携した取り組みの提案が出され、具体的なアイデアなどが議論された。

新宿は既に大地震を踏まえた地域防災の取り組みに先進的に動きはじめてはいるが、今後はそれらを如何に継続するかが最大の課題となり、そのためには資金と人材をどのように確保していくかが焦点となるとされた。



都の防災計画は夜間人口約2万人の想定に立つが、新宿駅周辺の昼間人口は約30万人、震災時の駅周辺滞留者は約17万人。セミナーでの「負傷者推定ソフト」試算では、超高層ビル内約12万3000人のうち負傷者数は約1万5000人、重傷者はその16%・約2400人だ。しかし、超高層オフィスの家具固定などで負傷者数は約900人に劇的に低減するという。万を数える人びとが、助けられる側から助ける側に回るとすれば、「防災パラドックス」は正(自助の相乗効果)のスパイラルに逆転できる。新宿新都心は今後、その可能性を追求することになる。

(「《Bosai Plus》～安全・安心社会をめざす防災ニュースレター2011. 2. 1」発行より)

【プログラム】

司会：三好 勝則（BCPプログラム開発委員会幹事、工学院大学工学部建築学科特任教授）

開会挨拶：長澤 泰（BCPプログラム開発委員会幹事、工学院大学副学長）

第1部 本プログラムの成果報告

「首都直下地震に備える施設管理者への減災対策および復旧復興マネジメント教育プログラム」の成果報告

- ・久田 嘉章（BCPプログラム開発委員会代表、工学院大学工学部建築学科教授）

新都心の地域減災セミナー報告

- ・江原 信之 氏（BCPプログラム開発委員会委員、東京消防庁防災部副参事）
- ・小泉 雅一 氏（セミナー受講生、住友不動産株式会社ビル事業本部参事）
- ・伊藤 隆文 氏（BCPプログラム開発委員会委員、エステック株式会社常務取締役）

第2部 本プログラムの今後の発展と展開に向けて

BCPからDCP（District-wide BCP）、そしてエリアマネジメントへ

(1)企業防災からBCP、そして地域ごとのBCP協力へ

- ・西川 智 氏（国土交通省国土計画局広域地方計画課長）

(2)新宿駅西口地域のエリアマネジメントの実現に向けて

- ・倉田 直道（工学院大学工学部建築都市デザイン学科教授）



パネルディスカッション：本プログラムの今後の発展と展開に向けて

司会：長澤 泰（前掲）

パネラー

平井 光雄 氏（新宿区区長室危機管理課長、BCPプログラム開発委員会委員）

齋藤 實 氏（東京都総務局総合防災部情報統括担当課長）

田中 真人 氏（日本赤十字社東京都支部救護課長職務代理、新宿駅周辺防災対策協議会座長）

武田 宗和 氏（東京女子医科大学救急医学講座講師）

江原 信之 氏（前掲）

伊藤 隆文 氏（前掲）

西川 智 氏（前掲）

倉田 直道（前掲）

久田 嘉章（前掲）

（報告 2011.2.10 工学院大学 BCP 事務局）

参考資料 5.

アンケート調査例

各回下記の 3 種類を実施。BCP 事務局で集計し、BCP 教育プロジェクトメンバーに報告。

[実施期間 平成 22 年 5 月～平成 22 年 10 月]

- 課題…次回の内容に沿って4～6問を設定、事前に提出する。
- 事後評価アンケート…1限目、2限目に分けて、5段階評価と各感想の記載、その他の意見、の3問を設定、セミナー終了後に提出する。

(※以下、アンケートより回答を抜粋)

講義について…

- 第2回 消防計画について
 - ・ 改正点ポイントごとに中身を区分けして、わかり易く解説していただければありがたいです。皆さん御存知なのでしょうか、異動等初めて経験する方もおいでになるかもしれませんので。
 - ・ 東京消防庁管内と若干違う部分もありましたが、災害想定は参考になりました。
 - ・ 東京消防庁の基準(ひな型)で作成している事業所がほとんどなので、使っていない全国バージョンを紹介してもらっても、あまり意味がない。
 - ・ 消防計画の具体的な事例の説明や改善見直しの例なども説明いただければと思います。
- 第2回 震災時の救急災害医療(公助)…東京都、新宿区
 - ・ 日中発災時の対応の必要性を強く感じた
 - ・ 質疑の中で、医師や一般市民の医療行為への免責について話が聞けたことは良かった。
 - ・ 公的機関の限界を確認できた。もっとアピールすべきだと思う。
 - ・ 東京都と新宿区の取り組みと課題がわかって参考になりました。
 - ・ 11ヶ所目の医療救護所の話(新宿区担当者)はよい提案をしたと思う。
 - ・ 要請→派遣という建前を拝すべき 近年の実態(おのおのが出動し現地で調整)を知っておきたい 地域企業の防災担当者の声が聞かれたのは興味深かった。
 - ・ 予算の関係もあるが、医療資器機の備蓄箇所が都で8ヶ所、新宿区内でも10ヶ所とのことで6万人の怪我人の被害想定を考えると少ない。
 - ・ 東京消防庁、警視庁、自衛隊に震災時どう活動するのか説明して下さい。Ex.消防-救急車は運用しない。救助は後回し。
 - ・ 中小ビルも含めた防災組織づくりは、どう進めるべきか(被害は中小の方が大きい)
 - ・ 自治体等での情報インフラ(共有すべきリアルタイム性の高い情報の発信)の整備状況等
- 第5回 大規模ターミナル駅周辺の地震防災対策…東京都
 - ・ 被災地となった時のリソースの問題など、実情を聞くことができたので、よかった
 - ・ 傷病者の搬送力課題が実感できた
 - ・ 緊急車両申請についての情報は今後の当社の対応として良い情報であった。

- ・ 車両運用の logistics について、課題や調査すべき点が存在することがわかりました。自らがおこなっている研究テーマと重なる点が多く、何らかの貢献ができないか検討しようと考えております。
- ・ 各企業へのボランティア活動等にて、わかりやすい具体策を提案して参加しやすくして、共助意識を深めたい。

事例発表・・・

- 第2回 損害保険ジャパンの事例発表
 - ・ 他社の事例を聞けるのは、とても参考になります。
 - ・ 損保ジャパンの籠城型変更は参考になりました。その場合の一番の問題はトイレと考えます。簡易トイレも併用すること。使用后、どこに一次保管するか、大変問題と考えます(臭気)。
 - ・ 人の流れが想定していたより複雑になりうることが分り、非常に参考になった。
 - ・ とても参考になりました。企業の前向きな対応が必要と考える
(ほか多数)
- 第3回 金芳先生発表
 - ・ 具体的な体験談からの理念、実践された取り組みをお話いただきとても参考になった。
 - ・ 実体験にもとづく話は大変参考になったもとづいた講演はパワーありました。
 - ・ 現場に居合わせなければわからない生々しいお話が聞けてよかった
 - ・ 1 限と同様だが、実体験にもとづいて同様な知見になることは興味深い。
(ほか多数)
- その他
 - ・ 各参加者からの率直なご意見と課題が明確になった。
 - ・ 各人の意見が今後の参考になりました。
 - ・ 他社での対策がどのように行われているのが解り、非常に参考になった。

訓練について・・・

- 第5回 地震防災訓練の概要・・・新宿駅周辺防災対策協議会
 - ・ 訓練についてのイメージができました。ありがとうございます。
 - ・ テナントとしてどう行動すべきか考えさせられた。
 - ・ 今年の訓練の重点がよくわかった。訓練そのものもだが、訓練の企画が実際の対策本部運営に効力を発揮するだろうと強く感じた。
 - ・ 多くのビルが同時参加していただけるよう努力したいと考えています。
 - ・ 図上シミュレーション訓練など具体的な行動を実施していただきたい。特に 1 つのシミュレーションに集中して(情報の収集など)訓練を積み重ねても良いのでは。
 - ・ 訓練ではなく、新宿駅西口地域の体制として組織化、制度化すべきであると考えますが、実現できるのでしょうか(期待しています)。
 - ・ 各事業者からは当事者が参加しておられ、切迫感が感じられる。いち事業者だけでは得難い

ノウハウや意識などが共有される点は非常に有意義だと思う。計測器の製造とネットワーク構築を得意とする当社として、今後さらに踏み込んだ協力ができないか、社でも検討したい。訓練、成功させましょう。

➤ 第7回 訓練報告(地震防災訓練感想)

- ・ 訓練の検討内容も具体性にとんでいて良く理解できた。職場の人員も少ないことから、本訓練においても本腰をいれて協力できなかったが、今後とも当ビルも歩調を合わせながら共助に努めていきたい。
- ・ 1階ホールでの多数傷病者訓練に参加したが、他で何が行われているのかが解らず不満が残った。現場では2回目はかなり周囲の状況に合った行動がとれたと思う。
- ・ 各事業所の訓練状況の(自助)レベルに合わせて共助の為のマニュアル化(案)によって、今後の具体的進め方の指針が必要ではないでしょうか。

全体感想・・・

- いつもありがとうございます。提供していただいております防災関係の資料はとても参考にさせていただいております。今後も新宿新都心地域減災セミナーの一員として勉強させていただきます。
- 1年間を通してありがとうございました。非常に勉強になりました。現状がどのようになっているか、また地域特性を分かってきましたし、課題がはっきりしました。
- 2年目にしては前進し、事業者の啓発となった。
- データに基づいた実証的な報告で大変参考になった。
- 継続希望
 - ・ 「DCP」という考え方を知り、地域全体で共有されている危機感にふれ、大変学ぶことの多い半年間でした。今後も是非続けていきましょう。積極的に参加したいと考えております。
 - ・ 複数の企業と大学と一緒に防災訓練を行っている所は他に聞いたことがない。ぜひ来年も継続して訓練を行って欲しい。
 - ・ たまたま居合わせた人が発災時に何をするのがわかる街づくりを目指して欲しい。
 - ・ 継続していくことが重要だと思うので何らかの形で同様企画を実施していただきたい。
 - ・ 地域の連携と防災まちづくりの継続を希望します。
 - ・ 防災も含む街づくりの理想像を描く(皆で)。
 - ・ できれば全員が継続する方向で進みたいというケツをとってもらいたかった。
 - ・ 来年は地域を巻き込んだセミナーが必要と思う(企業の実質担当者を含めて)同様の内容を考える。
 - ・ 形式は何でも継続活動をしていきましょう。
 - ・
- 課題提唱
 - ・ 全体の流れの中で、あまりにも規模が拡大されて、よく確認できなかった。
 - ・ 情報伝達のシナリオをもう少し、練っていれば内容の濃いものになったと思います。

- ・ 医療連携の現実的なところを、もう少しつめておかないと、と思います。
詳細意見)
- ・ 防災イベントについては、人が集まるよう「広報活動」やテナント入居企業から動員を検討すると良いと思います。・高層ビル事業者だけでなく、多くのテナント入居者が参加するようなセミナーや訓練に発展していくことを期待します。
- ・ 建築基準法が変わって、新宿西に建物の耐震状況などによる災害想定をシミュレーションしてみる事も今後必要ではないでしょうか。行政などと連携して対策を具体化したいですね。
- ・ 各拠点(区－拠点病院－現地本部－救護所)間の情報共有や伝達の仕組み(ビジネスモデルを含む)を早急に構築すべきと思いました。ITシステムの開発会社として、仕組みを考えていきたいと思います。
- ・ ①新宿区が駅周辺滞留者対策を重点とするならば、明確な形で区が核となって動かさなければ、全体として参加が難しい。②西口地域に医療救護所を設け、他都道府県から医療応援隊を受け入れる体制をつくる必要がある。住民対策から→滞留者対策も(特に救護中心に)。
- ・ 帰宅困難者対策←これに集約されると思います。
- ・ 発災から時系列的に対応すべき事項の整理。①被害状況、エリア図に整理 ②医療活動 ③情報の発信、都・区との情報共有
- ・ 共助が出来るリーダーの必要生→見知らぬ他人を束ねる力、リーダーを養成する仕組み→文科省→へ問題提起、新宿という街→外国人をどうする。
- ・ 負傷者が見えている部分については対処が何とか可能になるので問題は大きくない。最も問題なのは、EV 閉じ込め、長時間化だと思う。この点については EV メンテナンスメーカー任せで抜本的な対策は講じられていない。極めて問題が大きいと思う。・地域連携の前に、まず自らのビルでどこまで自助努力、自己完結できるかが問題。将来的には地域連携も進めたい。

(報告 2010.12.28 工学院大学 BCP 事務局)

メディア掲載一覧（平成 21、22 年度）

	媒体		発刊日/放送日	掲載テーマ/内容
（テレビ）	NHK 総合	NHK	2009年9月1日	「首都直下地震 見逃された危機」
		スペシャル	2011年1月17日	「阪神・淡路大震災16年 防災カクライシス」
		ニュース	2009年12月12日	新都心の地域減災シンポジウム
			2010年10月5日	第6回セミナー(地域防災訓練)
	東京MX	ニュース	2010年10月5日	第6回セミナー(地域防災訓練)
（ラジオ）	NHK ラジオ	防災の日 スペシャル	2010年9月1日	災害医療として負傷者対策の取り組み
（新聞）	東京新聞	朝刊	2010年8月31日	「難民から救助者へ」(地震防災訓練)
（雑誌）	BosaiPlus	Vol.1 No.4	2010年10月15日	新宿駅西口地震防災訓練レポート
		Vol.1 No.11	2011年2月1日	1/25 新都心の地域減災セミナー最終評価報告会
	近代消防	5月号	2009年5月	大学発！ 大規模地震対策のための研修プログラム「新都心の地域減災セミナー」
		12月号	2009年12月	新都心の地域減災シンポジウム
	東洋経済	特大号	2009年10月3日	新宿駅周辺の取り組みの一部として
	リスク対策.COM	Vol.20	2010年7月25日	災害医療にとってのDCP(プレワーク)
		Vol.22	2010年11月25日	高度利用市街地が抱える災害医療問題とその解決に向けてー新宿駅西口地域をモデルケースにしてー
	日経 アーキテクチュア	特集	2010年10月25日	特集 壊れない都市 街ぐるみで地震に備える動き 建築単体では都市機能を守れない
（書籍）	防災白書	平成22年度版		大学の地域防災活動への参画

